



仙台市長  
奥山 恵美子

## 震災の経験と教訓を世界へ

「学都」と称される仙台には、東北大学など多くの高等教育機関が集積し、留学生や研究者、そのご家族等、海外から来られた多くの方々が暮らしています。

昭和20年7月の仙台大空襲に次ぐ数の尊い生命が奪われるなど、未曾有の被害に見舞われた東日本大震災の発生時、仙台に暮らす外国籍の方はおよそ1万人。そして、その3割が留学・就学による在留であり、留学生の6割以上が中国からいらした方々でした。

他の国々と同様、中国の方々の多くは大震災発生直後から、言葉の問題等により震災に関する情報が入りにくい状況におかれ、また、生活習慣等の違いに不安を抱えながら避難所などでの集団生活を送ることになりました。

その後、中国政府が自国民に避難を勧告したこともあり、多くの方々は震災から1週間後までに仙台を後にすることになりましたが、それまでの間、私どもは地域の避難所において食料等生活物資の提供や中国語での情報の掲示・相談を行い、市役所庁舎を避難所として開放するといった支援にあたりました。

仙台と中国との友好関係は、古くは東北大学に魯迅先生が留学されていたことに由来しており、このたびの大震災においても、その絆に基づき、できうる限りの支援をさせていただきました。震災直後に仙台を離れた方々の多くが、学校の再開などにあわせて仙台に戻り、現在1,100人を超える中国からの留学生が仙台の地で学んでいることは、未曾有の大震災にあっても途切れることがなかった友好の証であり、大変嬉しく思っています。

この他、海外から来られた多くの被災者への支援として、私どもは、日々更新される震災情報や生活支援情報の翻訳、避難所を巡回しての複数の言語による相談、ラジオを通じた情報提供などを行いました。

しかしながら今回の震災を通じて、言葉や習慣が異なる方々への情報提供のあり方、あるいは避難所において、若く体力のある留学生が支援される側に留まったこと等、いくつかの課題が残りました。

災害多言語支援センターの機能の更なる見直しや、留学生等に対する防災訓練への参加呼びかけなど、日頃からの防災啓発に取り組んでいくとともに、このたびの大震災において被災した唯一の政令指定都市として、今後、私たちの被災経験を、大震災の発生が予想される首都圏や東南海地域等、大都市や人口集積地域に向けた教訓として伝えていかななくてはなりません。

折しも平成27年3月には第3回国連防災世界会議が仙台で開催され、国内外より40,000人を超える関係者が訪れる予定です。未曾有の大震災から歩んできた私たちの復旧、復興の軌跡を力強く発信するとともに、防災にかける思いを世界中の方々と共有し、感謝を伝え、未来への責任を果たして参りたいと考えています。